

地方創生に向けて 2024

もっと、ずっと、地域と共に。

77 GROUP

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Vision 2030®
未来を切り拓くリーディングカンパニー

経営計画「『Vision2030』～未来を切り開くリーディングカンパニー～」

新・経営計画

Vision 2030®

未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します

◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金 融 × コンサルティング ＋ 非金融 → 最良のソリューション

◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏 × 東北全域等 → 活躍のフィールドの拡大

◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク × Vision 2030 → リーディングカンパニー

Vision 2030® 未来を切り拓くリーディングカンパニー

七十七グループの方向性

- 顧客・地域のニーズを喚起する活躍のフィールドを拡げる
- 生産性を飛躍的に改善する
- 挑戦的な企業文化を確立する

七十七GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

戦略として具体化

01	顧客満足度ナンバーワン戦略	コンサルティングとデジタルで感動を！
02	生産性倍増戦略	チャネル改革と事務からの解放！
03	地域成長戦略	地域の持続的成長を実現！
04	企業文化改革戦略	挑戦・自信・明るさの好循環！

キーファクター

現在の延長線上ではない、新たな未来を切り拓いていくためには、その実現に向けたエンジン（＝キーファクター）が必要となります

- デジタルトランスフォーメーション
- 新事業新分野
- 人　材
- 財務基盤

TOPICS

中堅企業支援に向けた取組み

- 課題共有に向けた対話の深化
- 顧客ニーズを起点としたソリューションの提供
- モデルケースを積み上げ成長支援を加速

想定される課題

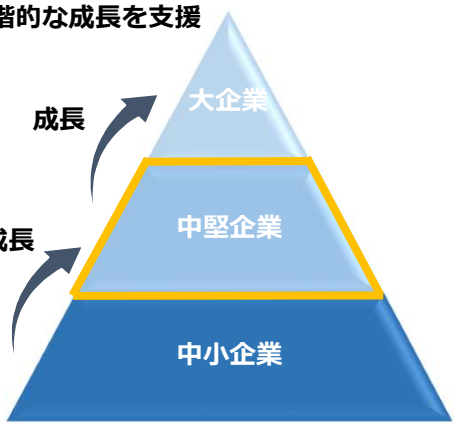
設備投資・生産性向上・人材の確保
経営改善・事業再生
GX、DXへの対応
事業承継・M&A・上場（IPO）
スタートアップ企業・輸出・海外展開他

○七十七グループ一体で成長を支援





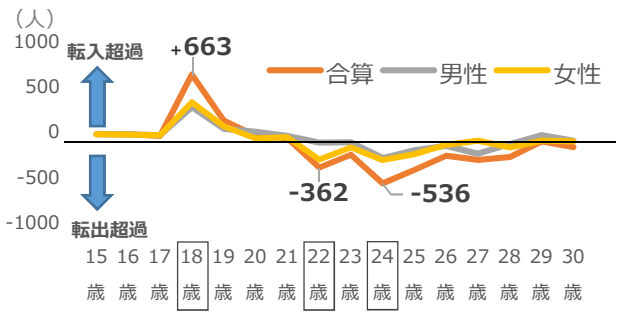
○段階的な成長を支援



地域経済の活性化、雇用の拡大、
地域資源の活用、人材流出の抑制

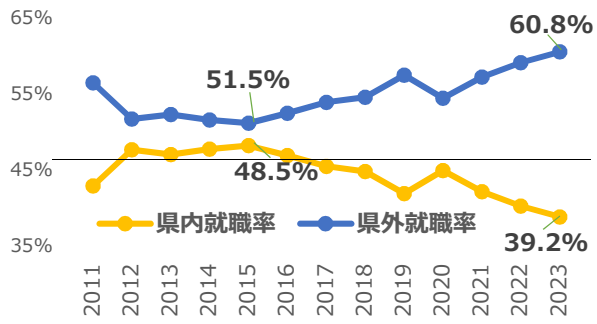
地域課題（若年層の流出・上場企業数）

宮城県の若年層の転出入数（2023年）



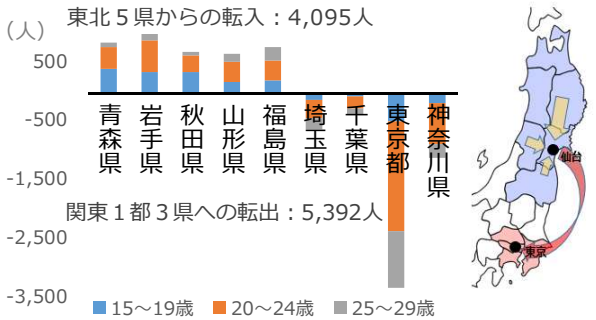
【出典】総務省「住民基本台帳移動報告」

宮城県の大学等卒業者の就職状況（2023年）



【出典】宮城労働局「大学等卒業者の就職（内定）状況について」

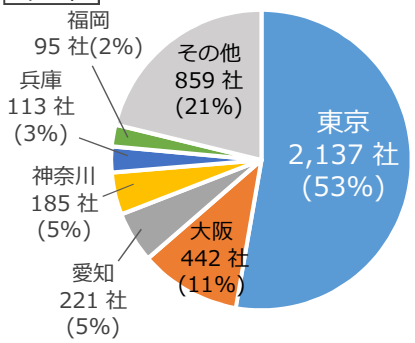
宮城県の若年層の転出入数（地域別・2023年）



【出典】総務省「住民基本台帳移動報告」

都道府県別上場企業数（2024年10月18日時点）

企業数（割合）



順位	県名	企業数
22	宮城	21
28	福島	14
41	岩手	7
42	山形	6
44	青森	4
47	秋田	2
全国合計		4,055

【出典】各証券取引所

当行の推進体制

地方創生に向けた４つの重点推進項目の、更なる取組み強化

P7-8 創業・新規事業支援



- 当行の支援メニュー・外部機関との連携事例
- 「東証 アジア スタートアップ ハブ」への賛同
- 宮城県内の起業の特徴・女性の起業状況

P9-10 地域中核企業支援・育成

- ビジネスマッチング・販路開拓
- 産学・外部機関連携支援
- 企業誘致
- 事業承継・M&A・IPO支援



▲ 商談会の様子

P11-12 まちづくり事業の促進

- 次世代放射光施設「ナノテラス」本格稼働
- せんだい都心再構築プロジェクト
- 仙台市「脱炭素先行地域」
- 官民連携事業（PPP／PFI）の促進



▲ ナノテラス（上空写真）



▲ せんだい都心再構築プロジェクト

【出典】光科学イノベーションセンター、仙台市、東北観光金融ネットワーク

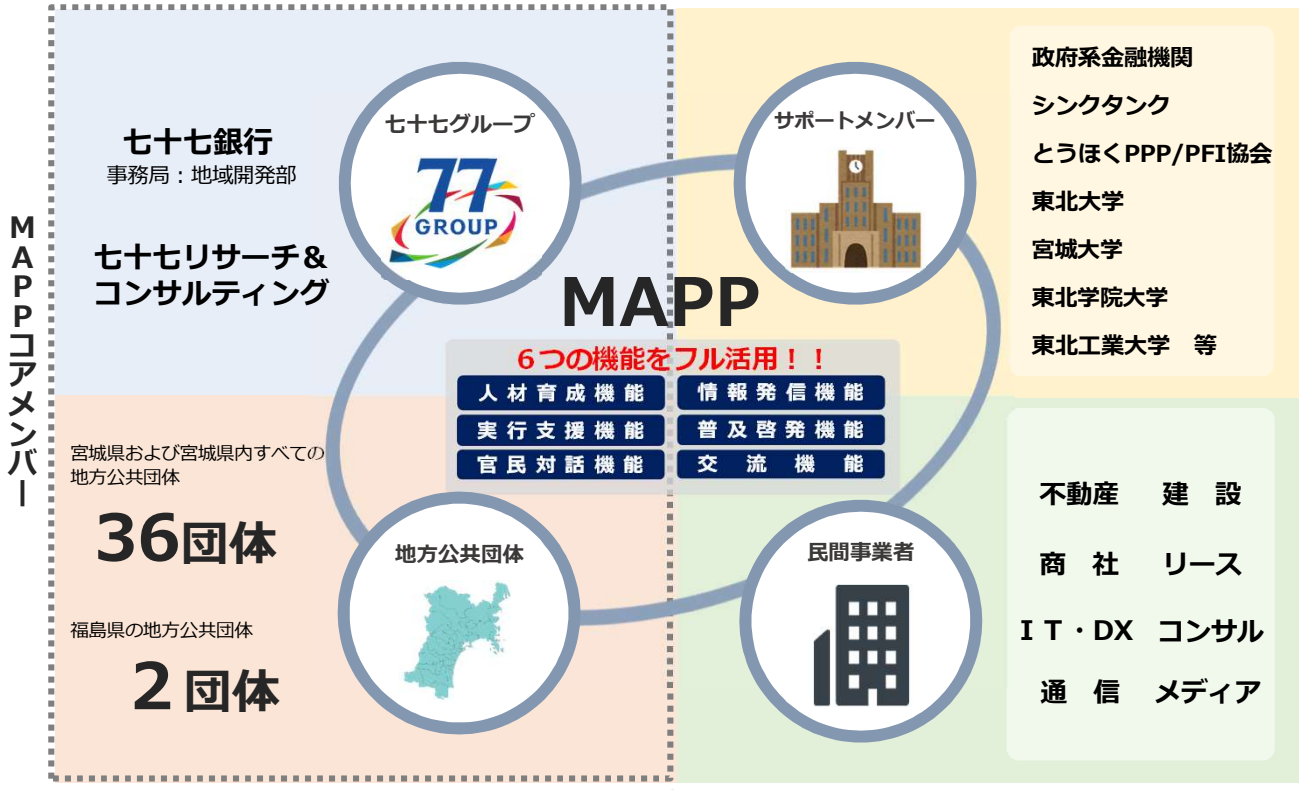
P13 観光振興支援等

- 東北観光金融ネットワーク（FINE＋東北）
- 多様な資金調達支援および賑わい創出支援



みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」（2020年1月31日設立）を形成しています。



地方創生の三大要素である「しごと・ひと・まち」が循環し、
人々が希望を持って住み続けることができる持続可能な社会の実現を目指す





最先端の技術研究所がある

・日本中/世界中の研究者が集まる
・地元企業の技術力が高まり、事業の幅が拡大する



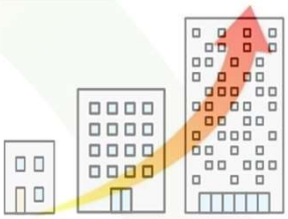
新たな雇用が創出される



・新しい産業が生まれる
・ベンチャー企業が集まる

魅力的な企業が多い

・地域に上場企業がある
・大手企業が多く進出している



しごと を創る



地域に強い絆が生まれている

・産･学･官･金の強いネットワークが構築されている
・地域の課題をそのネットワークのみんなで知恵を出し合い、解決に向けた行動を起こすことができる



みんなが住みやすい

・出会いの機会がある
・仕事があり将来の不安が少ない
・企業の育児支援制度等が充実している

地方創生の三大要素

まち が整備される



魅力的な街が増える

・市街地の大規模開発が行われる
・魅力的な公共施設が充実する
・豊かな行政サービスが提供される



若者が多い

・他地域へ転出しない
・転出しても戻ってくる（Uターン）
・転入が多い（I･Jターン）

ひと が住む





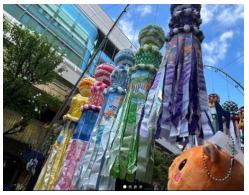
地域に多くの人が訪れる

・観光施策が充実している
・インバウンド体制が充実している









【出典】NTT都市開発、仙台市、東京証券取引所、東北大学、光科学イノベーションセンター

PICK UP！#1

若者の地元定着に向けた取組み ～ W TOKYOとの連携&77結び ～

民間事業者および七十七グループとの連携により、中長期的な地域課題の解決に取り組んでいます！！

NEW！

地域の魅力発信　**「地域の魅力を発信し、宮城に来てもらう、見てもらう、住んでもらう」の実現に向け、株式会社W ＴＯＫＹＯとの連携プロジェクトを実施！！**

【EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC】（2024年8月11日）



77 BANK 七十七銀行 × W TOKYO

＼ 圧倒的な ／
コンテンツ力
発信力
企画力

行ってみたい！
暮らしてみたい！
宮城ってワクワク！

NEW！

仙台国際センターにて９つの地方公共団体、３つの大学の共催により、来場者参加型の大型イベントを開催！！

【出典】W TOKYO

出会い・結婚支援　**七十七グループのブランドにより、安心して出会える場を提供！！**





「77結び」は七十七ヒューマンデザインが運営する結婚相談所です。未来のパートナーを探すあなたのために、専属のコンシェルジュが全力でサポートします。彩りに満ちたあなたの人生を願い、ご縁を結んだその先も心を込めて末永くサポートします。

PICK UP！#2

企業のサステナブルな成長に向けた支援 ～ 地方創生経営者フォーラム ～

2024年2月27日、事業承継・上場（IPO）による「企業の永続発展」等をテーマとした「地方創生経営者フォーラム伝燈と志命in宮城2024」（第2回目）を開催し、約270名の地元企業経営者が参加しました！！

第一部
「**企業**のあり方編」

NEW！

東証上場企業社長に聞く、永続発展する**企業の秘訣**とは！？



サステナブル経営に向けた一つの戦略である「株式上場」をテーマに基調講演・パネルディスカッションを行いました。

第二部
「**経営者**のあり方編」

長寿企業経営者の**葛藤と知恵**



2023年5月31日に開催したフォーラムに引き続き、100年以上経営している企業が培ってきた知恵やノウハウ等の共有を目的にパネルディスカッションを行いました。





◀会場の様子

【出典】智慧の燈火プロジェクト

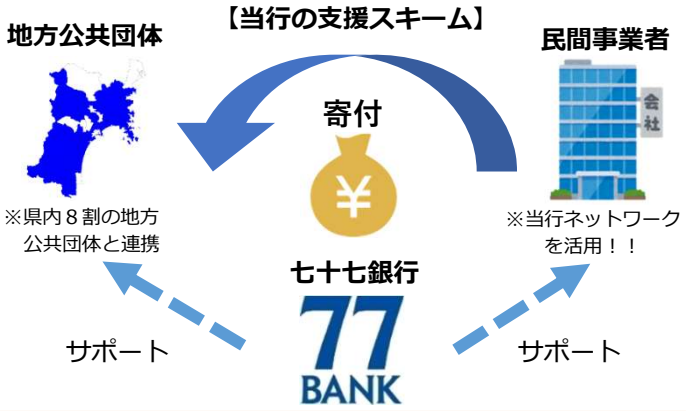
PICK UP！#3

地方公共団体の新たな財源確保に向けた官民連携 ～ 企業版ふるさと納税 ～

地方公共団体における事業の実現および民間事業者におけるＰＲ活動等の支援に向けて、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に関する取組みを強化しています！！

企業版ふるさと納税とは？

・国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。
・通常の地方公共団体への寄付における損金算入による軽減効果（寄付額の約３割）と合わせ、税額控除（寄付額の最大６割）により、最大で寄付額の約９割が軽減され、実質的な企業の負担が寄付額の約１割まで圧縮される制度。（2024年11月1日現在）



【企業版ふるさと納税マッチングイベント】


←名刺交換会の様子

・当行が主催のイベントで、各地方公共団体の首長が一堂に会し、民間事業者に対してＰＲするイベント。
・２０２４年１月には、１９名の首長が２００名超の民間事業者を前に、各地方公共団体がPRしたい事業や、地元の魅力を伝えました。

イベント参加者の声

・各地方公共団体の**特徴**や**ＰＲ事業**について深く知ることができた！
・地方公共団体の**想い**を知ることができた！
・**首長プレゼンカ**により印象が大分違った！

【寄付金贈呈式】



マッチングイベントを契機に、民間事業者から地方公共団体に寄付が実現しました！

左：株式会社エコー設備工業 髙橋社長
右：七ヶ宿町 小関町長

PICK UP！#4

NEW！

官民連携のデジタル化促進に向けた取組み ～ みやぎキャッシュレス納付推進宣言 ～

宮城県内におけるキャッシュレス納付割合は全国と比較しても低く、人口減少に伴う人手不足を背景として、デジタル化の進展によりキャッシュレス決済手段の多様化が進むなか、税公金のキャッシュレス納付の更なる普及に向けて、関係機関が共通認識を持つ必要があることから、「みやぎキャッシュレス納付推進宣言」を行いました！！

当行の取組み

県内全域でのキャッシュレス納付の更なる推進を図るため、宮城県内の地方公共団体や金融機関、民間団体等76団体と協働し、「みやぎキャッシュレス納付推進宣言」を行いました！

国税のキャッシュレス納付割合(単位：%)

	全　国	東　北	宮城県
2020年度	23.1	20.5	**20.7**
2021年度	25.1	21.3	**21.8**
2022年度	28.1	22.6	**23.5**

〈出典：国税庁〉

キャッシュレス納付の例

税公金をスマホから簡単に納付！

「口座振替」、「七十七銀行PayB」など





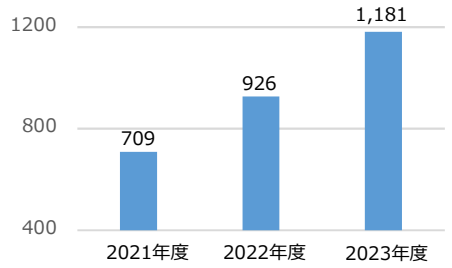


当行の支援メニュー

資金調達ニーズに対する融資相談受付
・創業関連制度融資のご案内に加えて、事業計画策定に関する支援を実施

〈七十七〉創業応援パッケージのご利用相談
・設立後5年以内の法人のお客さまを対象に、事業にお役立ていただけるサービスを提供

申込企業件数推移（単位：件）



雇用・人材マッチングに関するご相談
・創業期に必要な営業・経理等の人材を紹介

販路拡大・販路開拓支援
・当行のお取引先や提携先とのビジネスマッチングをサポートし、販路拡大・販路開拓支援を実施

海外展開を見据えた海外ビジネス支援 等
・海外進出を目指す際に、海外販路開拓支援等の各種支援を実施

七十七ニュービジネス助成金の贈呈
・七十七ビジネス振興財団にて、新規事業活動等を志している企業を表彰し、助成金を贈呈

ベンチャーファンドを通した資金供給支援
・七十七キャピタルや東北大学ベンチャーパートナーズと連携した出資による資金供給支援を実施

創業期の事業者に対する成長支援件数

成長支援件数推移（単位：件）



〈七十七〉創業応援パッケージ特典一覧

（2024年11月1日現在）

- 法人インターネットバンキング ➡ **契約料無料**
- 七十七カードの法人向けクレジットカード ➡ **年会費初年度無料**
  クレジットカード加盟店 ➡ **手数料最大0.15%優遇**
- マネーフォワードクラウド(バックオフィスSaaS) ➡ **利用料2ヵ月無料**
- 助成金診断書 ➡ **無料作成**
- プレスリリース配信サービス ➡ **毎月1回無料配信**（設立2年後まで）
- サブスクリプション型HP作成サービス ➡ **初期セットアップ費用無料**
- 経営支援プラットフォーム「77 Big Advance」 ➡ **利用料3ヵ月無料**
- 七十七リサーチ&コンサルティング ➡ **年会費初年度無料**

NEW！

連携事例１ 「仙台スタートアップスタジオ」との連携強化

仙台市がスタートアップ企業を対象に事業立ち上げや成長支援等をワンストップで提供するための支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」に、「77スタートアップサポートデスク」のサテライト拠点を開設し、連携した支援を実施しています。

連携イメージ





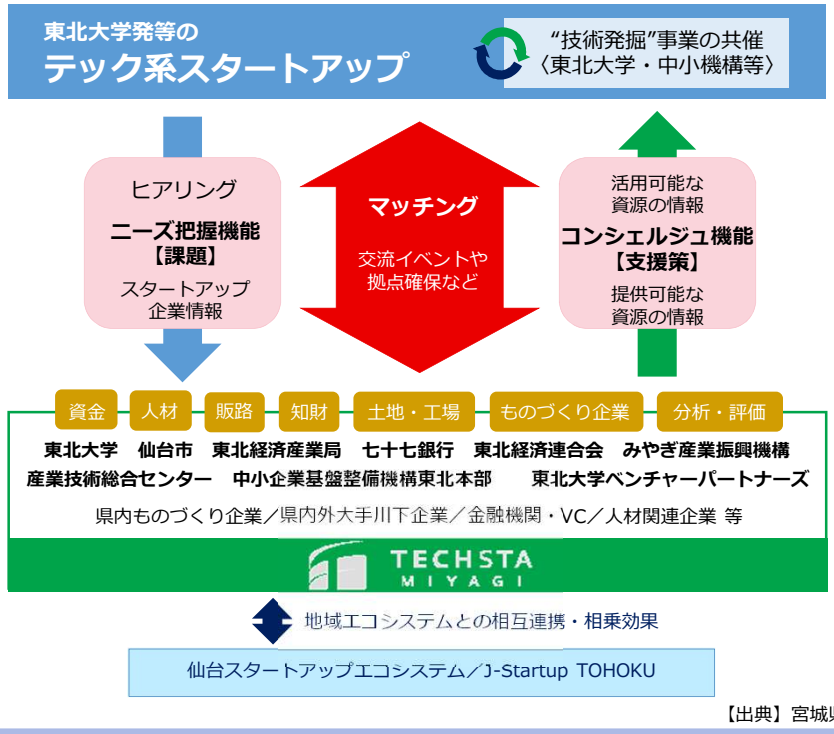
- 事前予約制

【出典】仙台市、NTT都市開発

NEW！

連携事例２ 「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城」への参画

「テクスタ宮城」は、宮城県が県内のものづくり企業との連携による大きなシナジーが期待される東北大学発等のテック系スタートアップ企業の成長支援を目的に設立し、当行は幹事会員として参画しています。



【出典】宮城県

「東証 アジア スタートアップ ハブ」への賛同 NEW！

創業・新規事業支援

設立趣旨

「東証 アジア スタートアップ ハブ」とは

株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が2024年3月に立ち上げた「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、アジアの有力企業に対し、東証とパートナー企業との協働により、日本での新たな事業展開にかかるサポートを行うことで、クロスボーダー企業の東証への上場の後押しを実施します

【構成メンバー】

東証 アジア スタートアップ ハブへの賛同は地銀として第一号です！



「東証 アジア スタートアップ ハブ」における支援メニュー

「東証 アジア スタートアップ ハブ」と連携し、日本国内での新たな事業展開を希望する海外企業に対する各種サポートを実施します。







【サポートメニュー】
- 拠点設立、工場等の立地支援
- 日本企業とのビジネスマッチング



- 地域情報提供
- ファイナンス支援

【東証が選定したアジアの有力企業】



- シンガポール：6社
- 台湾：4社
- 韓国：1社
- マレーシア：1社
- インドネシア：1社
- ベトナム：1社

（2024年11月1日現在）

77 BANK ＆ JPX

東証と連携した企業支援を強化しています！

【出典】東京証券取引所

宮城県内の起業の特徴・女性の起業状況

創業・新規事業支援

宮城県内の起業の特徴

宮城県内の起業状況

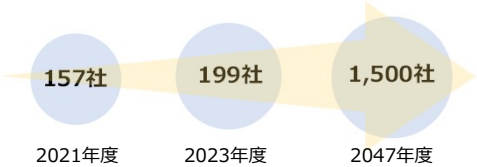
・宮城県内の開業率は近年増加傾向にあり、2016～2021年までの開業率は全国6位

（単位：事業所）

	2012～2016年	2016～2021年
新設事業所数（1年あたり）	12,065 (3,016)	24,947 (4,989)
開業率	3.25%	5.09%

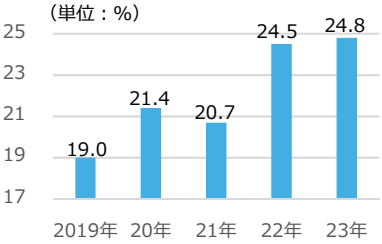
東北大学発ベンチャー企業

・東北大学は国際卓越研究大学の採択に向けた計画おいて、2047年度までに東北大学発ベンチャー企業数を1,500社とする目標を発表



女性の起業状況（全国）

①開業者に占める女性起業比率



出典：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」

②女性開業者の年齢別割合

年齢	割合
29歳以下	10.4%
30～39歳	26.7%
40～49歳	38.5%
50～59歳	20.1%
60歳以上	4.3%

③起業の多い業種

1位 サービス業
2位 小売業
3位 医療・福祉

出典：日本政策金融公庫 調査月報 2023 No.177

「女性起業・活躍セミナー」の開催 NEW！

当行は女性起業家や起業を目指す女性の発掘を通じた宮城における魅力的な企業の創出を目的に、日本政策投資銀行および仙台市内の創業支援関係者と連携し、「女性起業・活躍セミナー」を開催しました。（参加者24名）



【セミナーの様子（2024年7月16日）】



【出典】日本政策投資銀行、東北大学、仙台市産業振興事業団

当行の取組み

ビジネスマッチング

・あらゆる業界のプロフェッショナルと連携
・お客さまが抱える経営課題に最適なソリューションを提供

分野別成約ランキング（2024年度上半期）

	分　野	サービス内容
1	コンサル	生産性向上、補助金申請支援等
2	不動産活用	賃貸用不動産建設等
3	防犯・警備	防犯警備グッズ、関連機器の販売等
4	不動産仲介	遊休不動産の売買仲介等
5	金融商品	日本型オペリース、不動産小口化等

販路開拓支援

・当行の東北全域のネットワークを活用し、取引先の販路開拓を支援
・取引先の販路開拓支援を目的として、地方公共団体等と連携し、国内外にて多数の商談会を開催

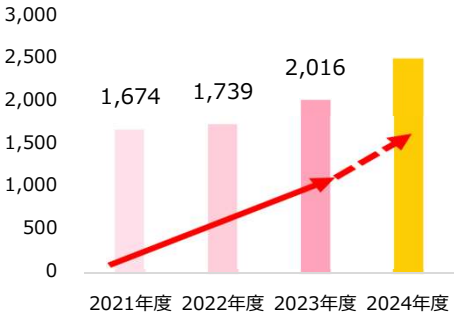


販路拡大を通じた取引先の持続的な成長を支援します！



ビジネスマッチングによる取引先支援

ビジネスマッチング件数推移（単位：件）



件数は増加傾向！

支援メニューの主なジャンル



150社を超える提携先の中から最適なソリューションを提供！

販路開拓の取組み①

地方銀行フードセレクション

地域の魅力ある食品を全国に発信するため、他の地方銀行や地方公共団体と連携して開催する商談会 in 東京



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会

宮城・山形両県の食産業振興を支援するため、地方公共団体等と連携し、商談会を開催



販路開拓の取組み②　「D2Cビジネスグロースチャレンジ」への協力 in 宮城

お客さまの販路開拓支援の一環として、D2Cビジネスの活性化を支援すべく、株式会社河北新報社、株式会社河北折込センター、株式会社ADKマーケティング・ソリューションズの3社が提供するプログラムである「D2Cビジネスグロースチャレンジ」へ参画



EC／通販事業の取組強化を目指す民間事業者
※宮城県に本社を置く企業

① プログラム活用相談

当　行

②紹介

河北新報社 河北折込センター

×

ADKマーケティングソリューションズ

③ 無償でD2Cビジネスにかかる専門的なコンサルティングを１年間伴走して提供

【出典】河北新報社、ADKマーケティングソリューションズ

産学・外部機関連携支援

・宮城県内の大学や研究機関等の外部機関と連携し、地域産業の振興や多様な経営課題の解決支援を実施

※主な連携先

（宮城県内の大学）

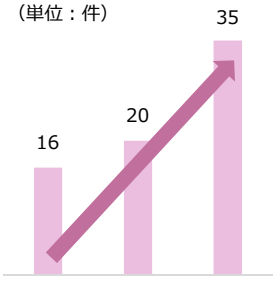
東北大学　宮城大学　東北工業大学

（外部機関）

科学技術振興機構、東北経済連合会、
日本政策金融公庫、宮城県よろず支援拠点

産学・外部機関連携支援相談件数

（単位：件）



相談件数は増加傾向！

相談事例

・大学と共同で**研究開発**がしたい
・商品パッケージを**大学と一緒に考えたい**
・**販路拡大**を支援してほしい
・**新商品の開発**を支援してほしい
・**自社の知的財産を活用**したい
・**知的財産の外部評価書**を作成したい
・**SNSの活用**を支援してほしい
・**創業や第二創業**を支援してほしい
・**資金繰り表の作成方法**を教えてほしい

相談内容は多種多様！

【出典】東北大学、宮城大学、東北工業大学

企業誘致

地域中核企業支援・育成

当行の取組み

地方公共団体と連携した情報提供

・MAPPを活用した行政機関・金融機関連携による幅広な情報ネットワークの活用
・首都圏での行政と連携した企業訪問の実施

販路拡大・ビジネスマッチング

・県内128ヵ店（全国144ヵ店）の確かなネットワークをフル活用
・東北地域におけるメインバンクシェア１位（2024年東京商工リサーチ）

産学・外部機関の連携支援

・宮城県内の大学（東北大学・宮城大学・東北工業大学）との産学連携支援
・各種支援による経営課題の解決

人材紹介

・七十七グループの豊富なネットワークとコンサルティング力を発揮した人材不足の課題を解決





【支援イメージ】

七十七銀行



・各種情報共有
・セミナー協力
etc...

地方公共団体



・土地・建物情報提供
・ファイナンス支援

・補助金等支援
・税制優遇
etc...

進出検討企業



【TOPIC】

半導体関連産業や自動車産業、研究開発拠点の集積が見込まれる！？



宮城県内において、半導体や自動車に関連した産業の集積が目立つことに加え、世界最高峰レベルの研究施設「ナノテラス」の本格稼働により企業からの注目度は大幅UP！！

【出典】仙台市

【企業立地セミナー in Tokyo】

宮城県主催の企業立地セミナーへの参加により、県内の地方公共団体と連携した民間企業に対する誘致活動を実施！！(2024年8月6日)





【企業ニーズ】

新たな拠点を作りたい！！

ナノテラスを使いたい！！

etc...

事業承継・M&A・IPO支援

地域中核企業支援・育成

当行の取組み

親族内承継支援、従業員承継支援

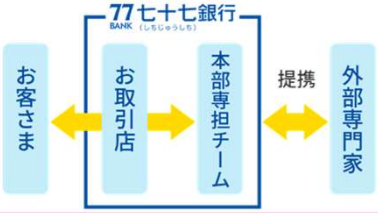
・事業承継・相続に関する助言、税理士法人の監修による自社株概算計算
・株式移転に関する助言
・後継者のサポート
・資金調達のサポート

M&A支援

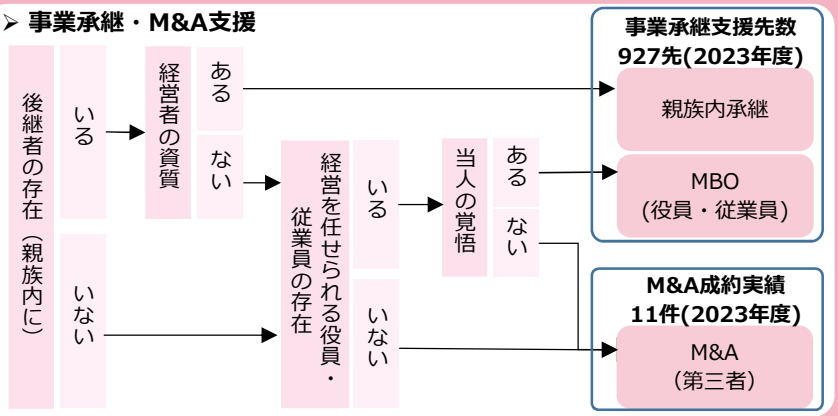
・対象企業の選定に関する助言、提案
・対象企業との交渉に関する助言
・各種契約書作成に関する助言
・M&A専門会社のご紹介

上場（IPO）支援

・東京証券取引所と連携した個別支援
・証券会社、J-Adviser等のご紹介



➢ 事業承継・M&A支援



➢ 上場（IPO）支援体制

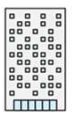


個社別訪問の実施



地域開発部専担者

上場のご提案
証券会社等のご紹介



地域企業

上場のメリット

信用力向上
雇用増加
知名度向上

優秀な人材の確保
東北の人口流出抑制

【出典】東京証券取引所、東北大学、宮城県、仙台市

次世代放射光施設「ナノテラス」本格稼働

まちづくり事業の促進

当行の取組み

資金支援
- 建設にかかる資金調達を支援
- 運営財団の一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して寄付金を贈呈

ナノテラス利用促進
- 当行の幅広いネットワークを活用し、ナノテラスの利用企業を発掘
- ナノテラスの周知および活用促進に向けたセミナー等の開催・協力

事業計画・戦略への助言等
- 当行および日本政策投資銀行は、一般財団法人光科学イノベーションセンターに監事として参画
- 事業計画・戦略面についての助言等を実施



ナノテラスは、国・民間・地域が一体となり一つの大型研究施設を整備・運用する「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備が進んでいる研究施設です。日本における研究開発のレベルを向上させる**「ナノまで見える巨大な顕微鏡」**として2024年４月に本格稼働が実現しました。

【TOPIC】 NEW！

東北大学が国際卓越研究大学認定へ！

東北大学は、国際卓越研究大学の唯一の認定候補になっています。ナノテラスをはじめとした先端設備の活用により、世界に卓越した研究成果を目指しています。



ナノテラス活用促進施策 NEW！



NanoTerasu シェアリング 2000

- 仙台市が**全国の企業向けに実施するナノテラス活用促進施策。**
- 宮城県内企業も活用しています！

◀チラシはこちら

ナノテラスの活用が見込まれる様々な分野（活用事例）



- ナノテラスの活用意向を示す企業は150社以上。（2024年11月1日現在）
- ナノテラスの活用が見込まれる業種は多種多様。
- ナノテラスの活用は、国内外の企業の研究開発レベルの向上・発展に繋がると言われています。

【出典】光科学イノベーションセンター、東北大学、仙台市

せんだい都心再構築プロジェクト

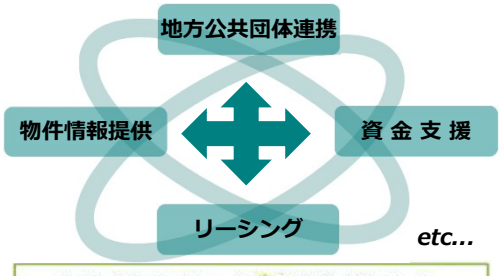
まちづくり事業の促進

～せんだい都心再構築プロジェクト～　期間：2019年7月～2030年3月31日

➢ 第１弾施策（2019年7月発表）
- 「仙台市都心部建替え促進助成金制度」の創設
- 「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- 「仙台市市街地再開発事業補助金制度」の拡充
- 「駐車場附置義務条例」等の改正

➢ 第２弾施策（2020年10月発表）
- 「企業立地促進助成制度」の強化
- 「テナント退去支援助成」の創設
- 「グリーンビルディングの整備を促進するための方針」の策定
- 「総合設計制度」の拡充

当行の取組み





【出典】仙台市

～民間主導の再開発案件が進捗中～ 進行中！



仙台第一生命ビルディング
2028年完成予定
出典：第一生命保険HP



(仮称)一番町三丁目七番地区市街地開発事業
2035年完成予定
出典：一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合HP



ウッドライズ仙台
2023年11月完成
出典：みずほ不動産投資顧問HP

（参　考）
その他2023年度竣工ビル：5棟



T-PLUS仙台
2024年1月完成
出典：東京建物HP



(仮称)仙台中央三丁目P」
2025年5月完成予定
出典：鹿島建設HP



アーバンネット仙台中央ビル
2023年11月完成
出典：NTT都市開発HP

仙台市「脱炭素先行地域」 NEW！

まちづくり事業の促進

当行の取組み

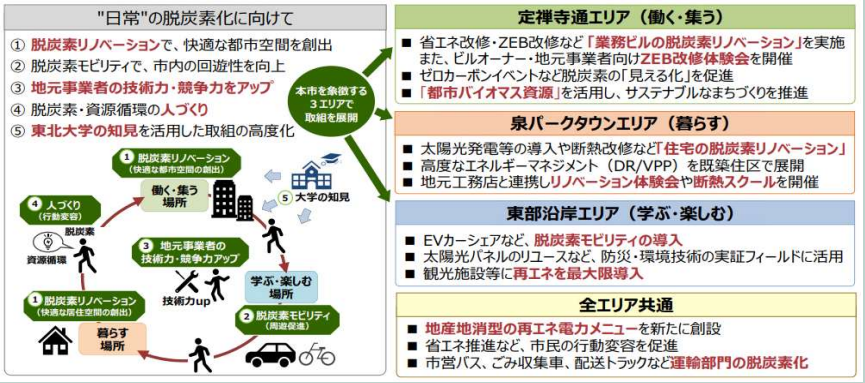


・環境省の脱炭素先行地域について、仙台市（当行含む共同提案者14団体）は第4回の公募に申請し選定されました（2023年11月7日）。
・2024年3月には脱炭素先行地域の取組みを推進するため、協力事業者を含めた「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」を設立し、各事業者が連携しながら各プロジェクトを進捗させています。





～仙台市脱炭素先行地域認定証～



【出典】仙台市

官民連携事業（PPP／PFI）の促進

まちづくり事業の促進

当行の取組み



資金支援

・事業主体となるSPC（特別目的会社）に対するファイナンス支援の実施。メイン行としてアレンジャー業務の経験も多数あり

セミナーの開催

・みやぎ広域PPPプラットフォームを活用した地方公共団体・民間事業者に向けたセミナーの開催
・個々の課題解決に向けた個別のPPP/PFI勉強会の実施

七十七グループ会社と連携した支援

・PPP／PFIの円滑な推進に向け、七十七リサーチ＆コンサルティングと連携した支援を実施

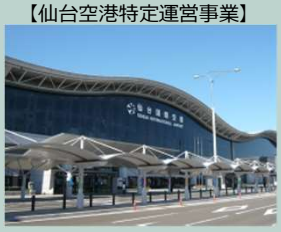


<支援内容例>
➢ セミナー・勉強会の開催
➢ サウンディング・導入可能性調査の実施
➢ コンソーシアム編成にかかる事業者の紹介

・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）や、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に民間のノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）に積極的に参加しています。
・人口減少や厳しい財政事情、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP／PFI事業が改めて注目されています。

【当行の主な宮城県内におけるPPP／PFI取組実績】

【仙台空港特定運営事業】



【美里町新中学校整備等事業】



【宮城県上工下水一体官民連携運営事業】



【出典】仙台国際空港、美里町、みずむすびマネジメントみやぎ

【まちづくりフォーラムの開催】

・PPP／PFIの普及・促進を含めた東北地方のまちづくり発展を目的にフォーラムを開催。
・地方公共団体の課題や、PFI事例について紹介したほか、民間企業によるまちづくりの考え方などを紹介しました。
➢ 開 催 日 ：2023年10月30日
➢ 参加企業：約90社　➢ 参加者：187人



【フォーラムの様子】

東北観光金融ネットワーク（FINE⁺ 東北）

観光振興支援等

当行の取組み

観光産業の事業化・成長支援

・観光地域づくりへの支援
・観光関連産業の成長を支援

東北観光金融ネットワーク
Financial Network of TOHOKU Tourism

観光客受入体制整備支援

・七十七グループで連携したインフラ整備
・街づくりの提言等の観光客の受入体制整備

【第5回フォトコンテスト受賞作品の一部】



宮城県 なとり夏まつり



山形県 フラワー長井線白兎駅

【出典】東北観光金融ネットワーク

「FINE⁺東北」の取組み

2017年3月、当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀6行および日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、東北観光金融ネットワーク（愛称「FINE⁺ 東北」）を設立しました。各行のノウハウとネットワークを融合させ、東北の観光振興に向けた「地域づくり」に関する幅広い分野で連携を強化し、各種支援を行っています。

～「FINE⁺東北インスタグラムフォトコンテスト」の開催～

- 東北地域における観光産業の活性化および魅力発信を目的に、「第５回FINE⁺東北インスタグラムフォトコンテスト」を開催しました。
- 本フォトコンテストでは、「あなたにとっての“聖地”」を応募テーマとして募集し、多数の応募がありました。

ニュースリリース　Instagram



多様な資金調達支援および賑わい創出支援

観光振興支援等

当行の取組み

資金調達・ファン獲得支援

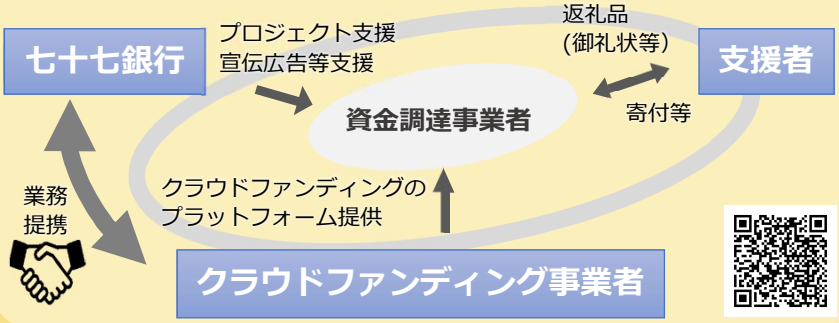
・取組みに賛同していただけるファンの獲得が期待できるクラウドファンディングを活用した資金調達支援

・地方公共団体の課題解決策としてのガバメントクラウドファンディングの活用

新事業へのチャレンジ支援

・補助金等の活用（にぎわい創出・DX化等）
・各種ファンドの活用

資金調達としての活用のほか、お客さまの事業を全国へPRすることで、取組みに賛同していただけるファンの獲得が期待できます。



地域の観光拠点・イベント等のにぎわい創出支援

・当行SNS（Instagram・Facebook等）を活用したPR支援
・資金調達（クラウドファンディング）等の取組支援
・歴史的建造物の修繕、ファン獲得支援





【出典】W TOKYO

【公式LINE・ＳＮＳアカウントはこちら】

LINE　Instagram　Facebook



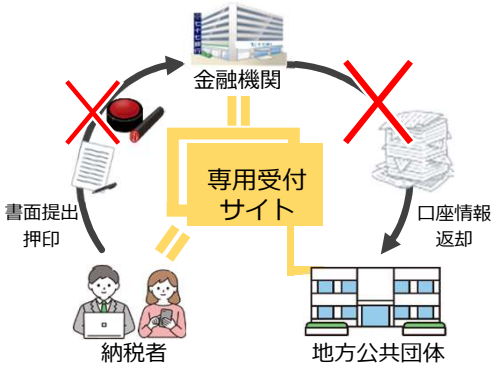
地方公共団体との取組み

当行の取組み

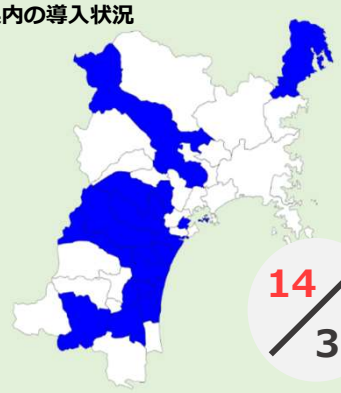
住民サービスの向上および事務効率化を促進！
DXを活用することで住民の目線に立った各種事務効率化を実現！

Web口振受付サービス推進

・税金および各種料金等の口座振替を希望されるお客さまが、PCやスマートフォンを利用し、地方公共団体のWebサイトから専用受付サイトにアクセスし、必要事項を入力することで印鑑レスで手続が完了します。



Web口振受付サービス 県内の導入状況



導入先

宮城県	仙台市	塩竈市
気仙沼市	白石市	名取市
角田市	岩沼市	大崎市
富谷市	柴田町	亘理町
大和町	美里町	

どんどん利用拡大中♪

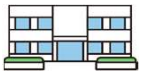
2024年11月1日時点

七十七銀行PayB推進

・**来店不要**で税金をスマホで簡単に納付できるアプリ**「七十七銀行PayB」**を推進することで、お客さまの利便性を向上させ、キャッシュレス化によるペーパーレスを図っています。


納付書のバーコードを読みとる


アプリ上で資金決済


収納代行会社を経由して地方公共団体等へ



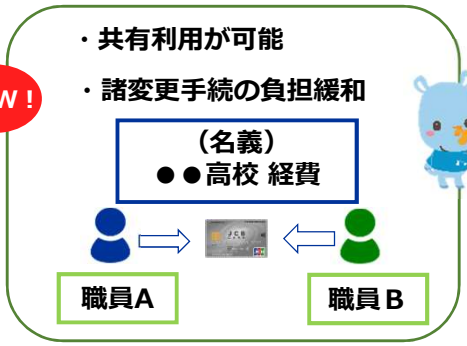
コンビニ収納情報と一本化して地方公共団体等に提供するため、地方公共団体等の事務効率化を実現！

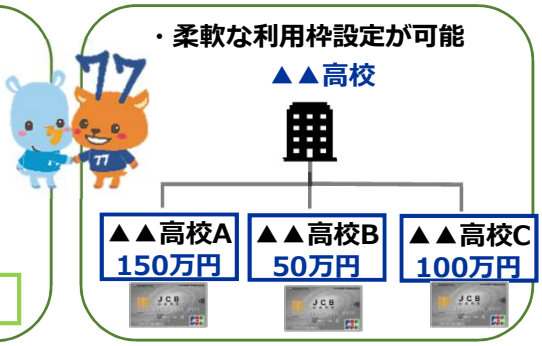


七十七グループ一体で連携した取組み

NEW！

・**七十七カード**と連携し、宮城県の県立学校に**大型法人カード**の提案を行い、学校事務の効率化を支援しました。
・地方公共団体が抱える様々な課題に対してグループ会社と連携しソリューションを提供します。





地方公共団体と連携した取組み~ビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」の開催~

・**デジタルテクノロジーを活用した業界業種横断型のビジネスコンテスト**を開催しています。
・本コンテストを通じ、**地方公共団体等と連携して**、地域住民サービスの向上等に資するサービスの実現ひいては地域経済の活性化に向けた取組みを行っていきます。



詳細はこちらの特設サイトから

クロステックイノベーション X-Tech Innovation 10th Anniversary

賞　金

	最優秀賞	優秀賞
地区大会	50万円	20万円
グランプリファイナル	100万円	30万円

銀行との協業・出資

優れたアイデアへの事業化に向けた出資・協業検討

参加企業とのマッチング

地区大会・グランプリファイナルのピッチ後、登壇企業と地場・協賛企業とのマッチングの場を提供

SDGs支援・取組み

当行の支援内容

取引先の持続的な成長に向けてSDGs支援を実施し、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

現状把握・目標設定に向けたサービス

77SDGs支援サービス
・SDGsの取組状況の見える化・課題の洗い出し、HPに掲載可能なSDGs宣言書の作成

77SDGsコネクトサービス
・講義とSDGsカードゲームを組み合わせたワークショップ形式の研修サービス

77脱炭素ナビゲーター・e-dash・C-Turtle
・GHG排出量を算定し、削減に向けた支援サービスを提供

サステナブル関連融資

77Seven Goals
・SDGsに関連する定型目標を達成すると金利優遇を受けることができる商品

77サステナビリティ・リンク・ローン
・SDGsの野心的な挑戦目標を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する商品

77ポジティブ・インパクト・ファイナンス
・改善に取り組むインパクトやKPIを設定し、実現に向けた継続的な対話を重視する商品

77グリーンローン
・グリーンプロジェクトへの設備投資を支援する商品

77ソーシャルローン
・ソーシャルプロジェクトへの設備投資を支援する商品

77SDGs私募債
・資金調達と同時にSDGsの達成に向けた取組姿勢を広くアピールできる商品

77SDGs支援ローン
・SDGsの取組状況に応じて金利が優遇される商品

診断結果に基づき多種多様なソリューション提案が可能です。

SDGs診断
（SDGs支援サービス）
経営・事業とSDGsとの関連性の見える化

（資金支援）
77Seven Goals
77SDGs私募債
SLL/SL/GL/PIF

（PR・意識改革）
SDGs宣言策定支援
（SDGs支援サービス）
（「宣言書」策定等のPR支援）

SDGs診断結果
・フィードバック
・経営課題の提示
・課題に対するソリューションの提案

（各種ソリューションの提供）
七十七グループ
各社との連携

（脱炭素支援）
77脱炭素ナビゲーター

（提携先の紹介）
ビジネスマッチング
ITOKI edash etc...

【出典】イトーキ、e-dash

支援体制



コンサルティング営業部に専担者を配置
⇨ 取引先の持続可能な成長を支援

SDGs関連私募債・投融資等実績

※1.77SDGs私募債等は商品取扱開始から2024年9月末までの累計
※2.グリーンボンド等、債券の購入は2021年3月～2024年9月末までの累計

77SDGs私募債 ※1	441件／408億円
77ポジティブ・インパクト・ファイナンス ※1	23件／224億円
サステナビリティ・リンク・ローン ※1	61件／351億円
77Seven Goals ※1	342件／106億円
グリーンローン ※1	33件／224億円
ソーシャルローン ※1	5件／ 47億円
サステナビリティボンド ※2	22件／155億円
サステナビリティ・リンク・ボンド ※2	5件／ 59億円
グリーンボンド ※2	27件／105億円
ソーシャルボンド ※2	64件／908億円

NEW！

～77ソーラーパーク富谷稼働～ オフサイトコーポレートPPA

・富谷市に所有する総合グラウンドの未利用地に設置した約2,000kW規模の太陽光発電所が2024年10月28日に稼働しました。
・発電した電気は当行本店ビルや店舗等で利用します。



発電

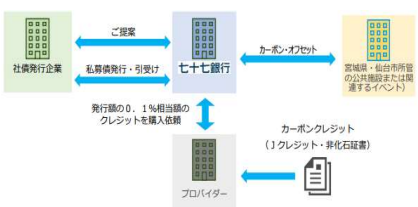


再エネ電力

NEW！

～77SDGs私募債～ カーボン・オフセットコース

・私募債発行額の0.1%相当額を上限としてカーボンクレジット（J－クレジットまたは非化石証書）を購入し、オフセットを行います。



オフセット対象（例）
・宮城県美術館等県有施設
・スリーエム仙台市科学館等市有施設
・仙台七夕まつり等イベント

NEW！

～77SDGsコネクトサービス～ カードゲームでSDGsを学ぼう!!

・講義とSDGsカードゲームを組み合わせた、ワークショップ形式の研修サービスです。
・SDGsの取組意義等を社内に浸透させ、SDGsの理念と役職員さまの意識や行動を結びつけることを目的としています。

The Action！～ SDGs カードゲーム～



当行の取組み

支援内容

・海外販路、調達先の開拓
・海外拠点の設立
・海外拠点の資金調達
・貿易実務と資金決済
・為替リスクヘッジ

アジアを中心とした駐在員の派遣

・駐在員を現地に派遣し、様々な機関と提携することによりタイムリーな情報提供を実現します。

【派遣国】
・中国（上海・大連）
・ベトナム（ハノイ）
・タイ（バンコク）
・シンガポール
・インドネシア（ジャカルタ）
・英国（ロンドン）

2025年4月
77 NEXT CONSULTING
開業予定！

アジアにおける当行の海外ネットワークの状況

2024年11月8日現在



➢ 「77 NEXT CONSULTING」による海外ビジネス支援

NEW！

お取引先の海外展開を支援する当行初の海外現地法人**「77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.」**を2025年4月に開業予定です。
（設立：2025年1月予定、所在地：シンガポール）

支援メニュー

海外販路の開拓や現地法人の設立といった海外ビジネスに関連するお取引先の幅広いニーズをご支援します。

- 輸出の拡大
  海外販路・調達先開拓
- 海外ビジネス戦略策定
  各種コンサルティング
- 海外現地法人の設立
  海外ビジネス顧問契約
- 各種調査業務
  （マーケット、関連規制 等）

営業エリア

地域と海外を結ぶ**「GLOBAL HUB」**として、成長著しい**ASEAN各国**や**インド**といった魅力的なマーケットを支援領域としております。

東北地域 ⟷ **77 NEXT CONSULTING**（シンガポール） ⟷ ASEAN + インド

➢ 「宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリーデスク」を活用した海外販路開拓支援

NEW！

当行では、宮城県から委託を受け宮城県内企業等の海外ビジネス展開について、**市場調査や販路先・調達先のリストアップ、マッチング支援等の初期段階の支援**を実施しており、多くの企業様にご利用いただいております。

名　　称	令和６年度「宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリーデスク」
対 象 地 域	インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、台湾、香港
支 援 内 容	（１）事前準備支援 （２）販路開拓・生産委託支援 （３）現地サポート等支援

ご相談内容は、**食品関連の海外販路開拓や海外出張のアレンジ、原材料の調達支援、医療器具の販路開拓**など様々な目的でご利用いただいており、業種にとらわれることなく幅広い海外ビジネス支援を実施しております。

本事例の詳細や海外ビジネスに関する情報はGlobal Letter NEXTに掲載しています！！

Global Letter NEXT
New Era × Tohoku

七十七リース

地方公共団体への脱炭素化取組支援～保有施設のLED化～




七十七リースの取組み

脱炭素化の取組み

・地方公共団体保有施設、道路灯照明のLED化を保守契約を付随したリースで支援



補助金を活用したリースの取組み

・宮城県、仙台市の二酸化炭素排出削減関連の補助金を活用し、太陽光発電設備のリースを取組中



今後の取組み

・地方公共団体保有の建物に太陽光発電設備を設置する際のリース利用推進



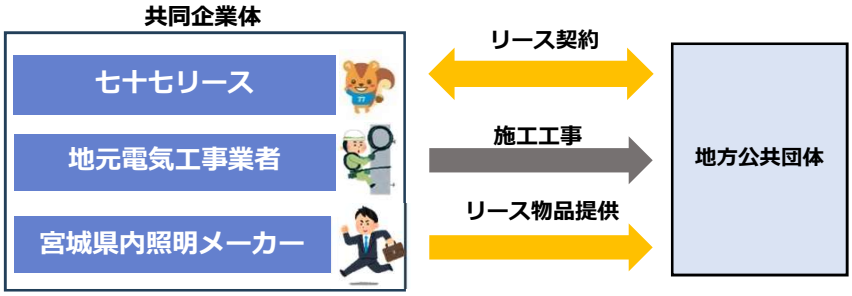
◆ 当社では、県内外5市町村8事業で地方公共団体とリース契約を締結し、地方公共団体の所有施設、道路照明灯のLED化を実施しました。
◆ 地元電気工事業者、宮城県内の総合照明メーカーと共同企業体を構成し、企画競争（プロポーザル）に参加しています。
◆ 市町村の脱炭素化、電気料削減に貢献したほか、宮城県内業者の仕事の創出に繋がっています。

七十七グループでのLED化の利点

・地元密着型事業として、地元事業者、県内事業者を活用します。
・リース期間中の保守体制を地元業者で構築します。

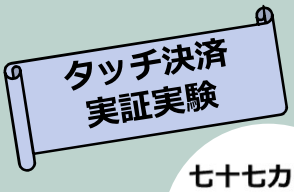


共同企業体イメージ図



七十七カード

**仙台市観光シティループバス「るーぷる仙台」
クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの実証実験**





七十七カードの取組み

キャッシュレス化推進（社会への貢献）

・日常利用を増やしキャッシュレス化を進め効率的な社会構築に貢献

キャッシュレスやインバウンド消費の分析

・各カード会社による「買物」「移動」の複合分析による地域キャッシュレスやインバウンド消費の見える化

地域の魅力向上

・公共交通機関利用者の利便性向上
・データを活かしたまちづくり
・交通インフラ整備や観光振興への貢献

東北の地方公共団体で初めての取組み！

「るーぷる仙台」は仙台市中心部の観光スポットを結ぶ循環バスです。
今般、公共交通機関向けソリューションとして、タッチ決済対応のカード（クレジット、デビット、プリペイド）やカードが設定されたスマートフォン等による乗車サービスの実証実験に参加いたしました。



➢ 「るーぷる仙台」の全車両で2024年10月1日から2026年3月31日まで実施。



乗車時と降車時にタッチする
専用カードリーダー(イメージ)



七十七リサーチ＆コンサルティング

長町における賑わいと交流の街並み形成促進業務



七十七リサーチ＆コンサルティングの取組み



公募案件の受託を通じたまちづくり支援

・案件遂行に最適なパートナーと協力のうえ企画提案書を作成し、仙台市の公募案件に応募、受託事業者に選定

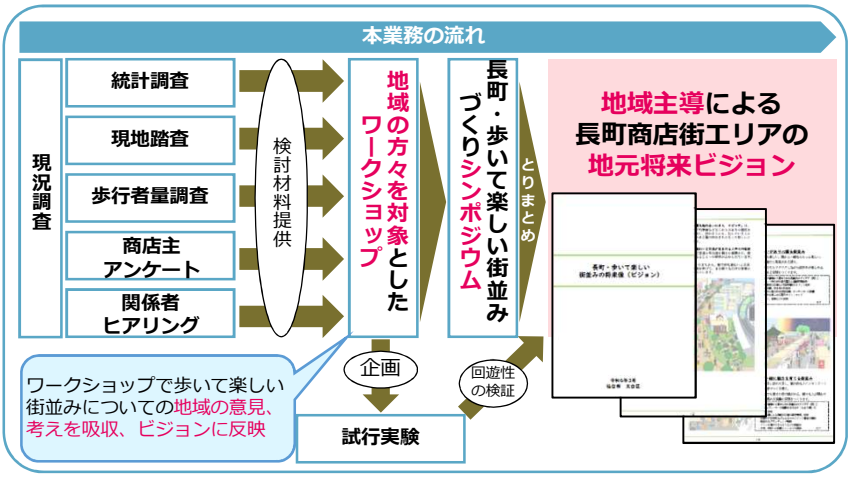
地域の現況調査実施

・まちづくりビジョン策定の前提となる各種現況調査（統計調査・分析、現地踏査、歩行者量調査、商店主アンケート、関係者ヒアリング）を実施

地域の将来ビジョン策定を支援

・地域の意見等を反映したまちづくりビジョンとするため、地域の商店主、住民等が参加するワークショップ（計8回）、シンポジウムの運営を支援
・まちづくりビジョンの方向性を検討するための試行実験の企画・運営を支援

当社が2023年7月に仙台市太白区より受託した「長町における賑わいと交流の街並み形成促進業務」では、長町商店街エリアにおいて、あすと長町エリアや長町南エリアとの回遊性創出等を念頭に、地域関係者との連携により、歩いて楽しい街並み形成に向けた方向性や方針を導き出し、地元将来ビジョンの策定を支援しました。





七十七デジタルソリューションズ

旭興業株式会社様「脱！アナログなバックオフィス業務」



七十七デジタルソリューションズの取組み



事前ヒアリング

・現状の業務運営をヒアリングし、働き方改革関連法の適用を見据えた課題整理への着手に向けた優先順位付けや、課題解決策の提案を実施
・効率的なシステム移行および社内定着に向け、移行計画スケジュールを作成

ソリューション導入支援・活用支援

・「freee人事労務」・「freee会計」導入にかかる各種設定（利用申込や初期設定、データ移行、テスト運用）を支援
・本格稼働後も定着のフォローや運用改善アドバイスなど伴走支援を実施

freee 人事労務
給与計算をはじめ、勤怠管理や年末調整、入退社管理など業務ごとにバラバラな人事情報を一元化可能。法令や税制改正にも自動で対応。

freee 会計
経理の知識がなくても自動で仕分登録・決算書作成が可能。銀行口座と連携することで明細を自動取得し、仕分ルール・AIの自動予測に基づき自動記帳が可能。

◆**旭興業株式会社**は宮城県加美郡にて土木工事・産業廃棄物処理・砕石事業を営む企業です。当社は、約80名の従業員の勤怠管理や給与計算等を紙やExcelを使用したアナログ手法で管理していました。
◆「働き方改革関連法」の厳格化へいち早く対応するため・業務の属人化を解消し効率的な運用とするため七十七デジタルソリューションズにご相談をいただきました。
◆プロジェクト形式による伴走支援を行うことで、お客さまに寄り添ったコンサルティングを実施しています。



※freee人事労務とfreee会計の連携イメージ

七十七ヒューマンデザイン

「人材」を起点とした経営課題の抽出・整理およびハイレベル人材の紹介

七十七ヒューマンデザインの取組み

「人材」を起点とした経営課題の抽出等

・人材不足に悩む取引先の求人ニーズに対し、「真に求める人材」を明確にするため、組織図や経営体制、ビジョン等を共有しながら、将来の「ありたい姿＝経営課題」を抽出する等、「人材」を起点とした経営課題を抽出・整理を行います

人材要件の定義および人材の開拓・紹介

・経営課題の解決に資する人材要件を取引先と意見交換をしながら定義します
・定義された人材要件に合致する求職者をスカウティングおよび面談を繰り返し、最適な人材を紹介します

フォローアップ

・採用後も、七十七銀行の営業店を通じて人材の定着・活躍状況を確認し、必要なサポートを行っています

株式会社KURIMOKU（本社：栗原市）では、グループ全体の財務を管理するCFO人材の確保が課題でしたが、経営課題を深堀りする中で、財務のほか営業企画の統括を兼務しながらグループ全体の経営に携わる「社長の右腕」として活躍できるハイレベル人材の提案・紹介に至り、採用に成功しました。



代表取締役菅原氏

社長の声

KURIMOKU

◆ 当社を含めたグループ全体の発展のためには、グループ全体の財務面を統括できる人材が必要であるものの、適任者が見つからない状態が続いておりました。七十七グループの人材紹介を活用し熊田氏を採用することが出来ました。新工場の建築計画もある中、グループを横断的に動いてもらい非常に助かっております。

ハイレベル人材の声



経理総務部長熊田氏

◆ スキル・経験：税理士事務所を経て総合物流企業にて総務・経理財務の管理職として活躍。
◆ 循環型社会の構築を目指す経営理念に賛同し、前職でグループ企業の総務・経理部門の取りまとめを行った経験もあり、自分の持てる力で会社に貢献したいと思い入社しました。新工場の増設計画もあり、働き甲斐を感じております。

マッチングした人材の状況（入社6月後）

◆ 熊田氏は、総務経理部長としてグループ全体の流れを理解し、資金管理についても任せて安心であると、社長からお話がありました。財務分析に長け、経験十分で金融機関との折衝も任せており、各グループの社長が中心となって行っていた業務を熊田氏が行うことにより、グループ各社の社長の負担が減り、本来の社長業務に専念できる形が出来つつあり、良い形で回り始めています。新工場の建築計画にも積極的に参画しており、営業企画の統括者としても活躍されています。

七十七パートナーズ

【株式会社折居技研】経営権取得を伴う投資を通じた事業承継支援

七十七パートナーズの取組み

事業承継問題の解決

・運営ファンドにより全株式を承継
・役員派遣等を通じ組織経営への移行を支援

適切な経営管理体制の構築

・経営計画の策定・実行等を支援

組織体制の強化

・経営課題を踏まえ組織体制の見直しを実施

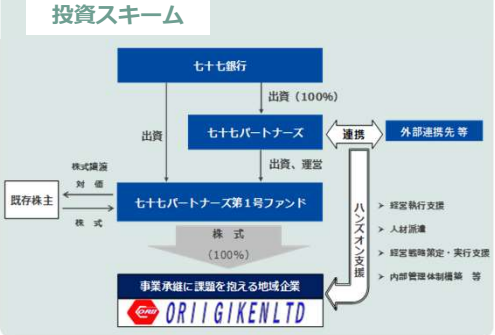
計画的な人材育成

・人事制度構築や従業員の多能工化等を支援

成長戦略の立案・実行

・戦略的M&A等の成長戦略を立案・実行

投資スキーム



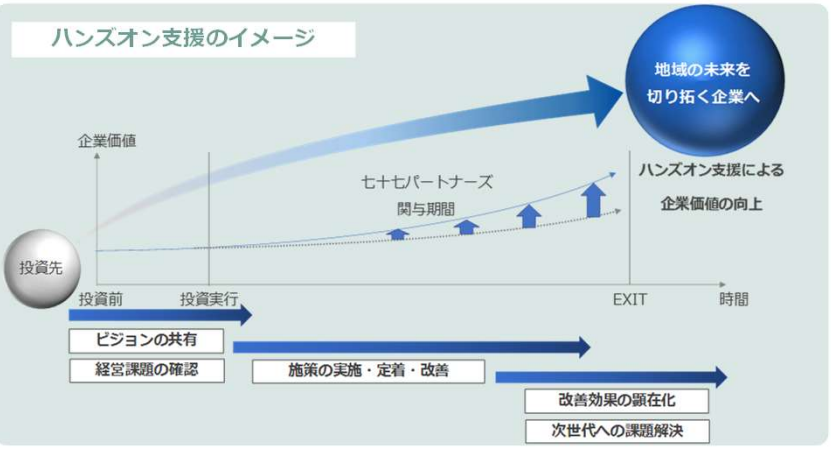
株式会社折居技研は、宮城県大崎地域にて化粧品容器や光学関連部品等の精密プラスチック成形加工や金型の設計・製作を手掛ける地場企業で、地域の産業・雇用の維持・拡大に大きく貢献する、地域経済に不可欠な存在です。
当行の投資専門子会社である七十七パートナーズが運営するファンドでは、創業家より全株式を取得し、事業承継等の様々な経営課題解決に向けた支援を行うことで、更なる企業価値向上に取り組んでいます。

『円滑な事業承継の実現』と『地域の未来を切り拓く企業への成長』をサポート





ハンズオン支援のイメージ



七十七キャピタル

ソーシャルコワーキング®を展開するスタートアップ企業 株式会社ATOMicaとの連携
～エクイティファイナンスを起点とした地域活性化支援～

七十七キャピタルの取組み

ファイナンス支援
・運営ファンドで事業成長資金50百万円の増資を引き受け、その後も当社のエクイティ、デット両面でのファイナンス活動と資本政策をサポート

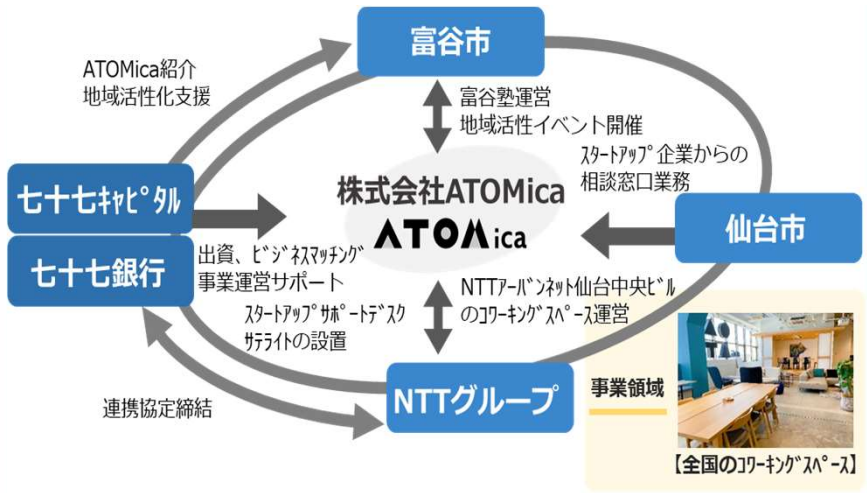
事業成長・拡大支援
・「富谷塾」（塾長：市長）の拠点TOMI＋（トミプラ）等の運営者として当社をマッチング。その他、県内候補拠点を紹介

ネットワーキング形成支援
・運営拠点でのスタートアップ関連イベントに当社とともに審査員やパネリストとして参加し、ネットワーキング形成を促進

七十七キャピタルの多様な投資対象
<企業投資>
・ベンチャー・スタートアップ【本事例】
・成長投資（増資）
・資本再構築投資（株主構成変更・M&A等）
<プロジェクト関連投資>
・再生可能エネルギー、インフラ関連等のPJ
・不動産開発・流動化 等

◆ **株式会社ATOMica**は、ITを活用したコワーキングスペースの運営を通じて地域の資源を有機的に結び付け、新たなイノベーション創出・地域活性化を目指す「ソーシャルコワーキング®」を展開するスタートアップ企業です。
◆ 地元企業と学生の実践型インターンシップ運営による雇用創出、利用会員間の能動的なビジネスマッチング・アクセラレーションプログラム運営による新事業・連携創造の機会提供等で、まちづくりに貢献しています。
◆ 2019年の会社設立以来、全国約30箇所で事業運営しており、今後は各拠点間を繋いだコミュニティ形成を加速させ、更なる価値を提供していきます。

概略図



本件に関するお問い合わせ先

七十七リース㈱
リース業務
022-262-4341

七十七信用保証㈱
信用保証業務
022-393-9107

㈱七十七カード
クレジットカード業務
キャッシュレス推進
022-298-1877

七十七証券㈱
金融商品取引業務
022-398-3977

七十七リサーチ&コンサルティング㈱
総合計画策定支援
コンサル・調査業務等
022-748-7877

七十七パートナーズ㈱
ファンド組成・運営
投資企業の経営執行支援
022-797-2090

七十七ヒューマンデザイン㈱
人材関連業務
022-211-9735

七十七デジタルソリューションズ㈱
コンサルティング業務
022-302-5398

七十七ほけんサービス㈱
生命保険および損害保険
の募集に関するご相談
022-302-5325

七十七ビジネスウィズ㈱
事務・計算の受託業務
BPOのコンサルティング業務
022-723-3701

七十七キャピタル㈱
資本性資金の調達
資本政策等のご相談
022-393-4181

七十七グループ一体で地方創生を支援しています。
お気軽にお問い合わせください。

【株式会社七十七銀行 地域開発部 地方創生推進デスク】
022－267－1111（大代表）
022－211－9804（直通）

七十七銀行と渋沢栄一の縁





「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけをつくった伊達宗城を通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。その後も株主として出資するほか、遠藤敬止（第二代・四代頭取）や大野清敬（第五代頭取）など得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一翁の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

七十七銀行の「金融資料館」には、上記内容のほか、お金の歴史と役割や、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業・経済などについて、それぞれのゾーンごとに分かりやすく説明しています。

もっと、ずっと、地域と共に。

2024年11月発刊